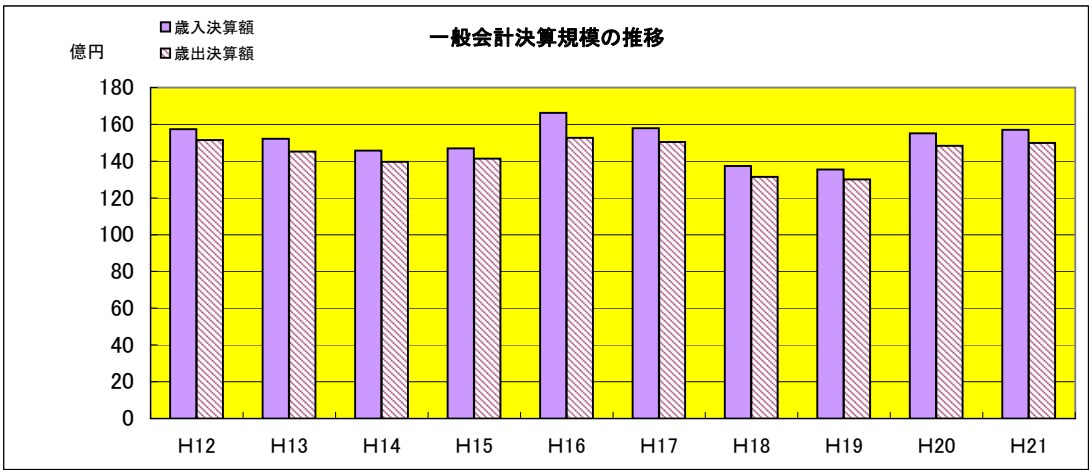
平成21年度歳入歳出決算額総括表

会計別		歳入総額	歳出総額	差引	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
		千円	千円	千円	千円	千円
一般会計		15,693,654	14,990,768	702,886	206,937	495,949
特別会計	国民健康保険事業	3,760,001	3,662,509	97,492	0	97,492
	老人保健事業	12,539	9,541	2,998	0	2,998
	後期高齢者医療特別会計	314,316	312,480	1,836	0	1,836
	介護保険事業	2,951,342	2,922,768	28,574	0	28,574
	下水道事業	3,498,315	3,427,560	70,755	31,660	39,095
	農業集落排水事業	251,978	229,290	22,688	0	22,688
	計	10,788,491	10,564,148	224,343	31,660	192,683
合計		26,482,145	25,554,916	927,229	238,597	688,632

会計別			収入	支出	差引
			千円	千円	千円
公営企業会計	水道事業	収益的収支	1,094,153	848,180	245,973
		資本的収支	204,855	490,429	△ 285,574
		計	1,299,008	1,338,609	△ 39,601
	ガス事業	収益的収支	1,285,162	1,155,869	129,293
		資本的収支	67,352	321,066	△ 253,714
		計	1,352,514	1,476,935	△ 124,421
	病院事業	収益的収支	2,205,932	2,225,146	△ 19,214
		資本的収支	649,216	1,041,252	△ 392,036
		計	2,855,148	3,266,398	△ 411,250
合計			5,506,670	6,081,942	△ 575,272



市税課税状況と市民負担状況

人口	42,784人	世帯	13,722世帯

※平成22年3月31日現在

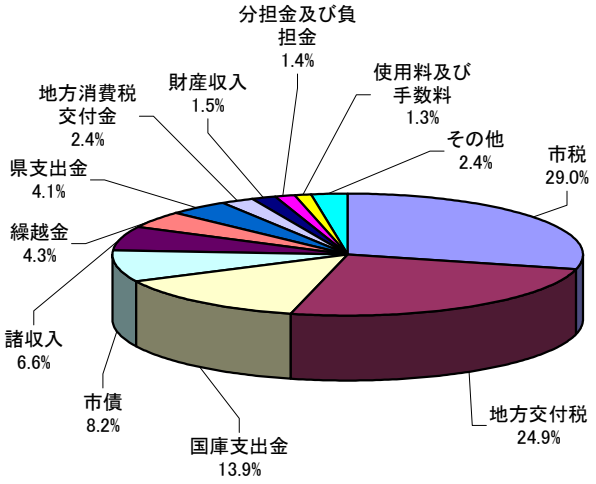
区分		調定額	収入済額	収納率	市民の負担状況 人口1人当り	市民の負担状況 1世帯当り
		千円	千円	千円	円	円
市民税	個人	1,690,150	1,617,823	95.7%	37,814	117,900
	法人	256,301	250,234	97.6%	5,849	18,236
	計	1,946,451	1,868,057	96.0%	43,663	136,136
固定資産税	純固定資産	2,413,608	2,150,909	89.1%	50,274	156,749
	交付金	8,943	8,943	100.0%	209	652
	計	2,422,551	2,159,852	89.2%	50,483	157,401
軽自動車税		97,179	93,828	96.6%	2,193	6,838
市たばこ税		196,193	196,193	100.0%	4,586	14,298
鉱産税		570	570	100.0%	13	42
入湯税		0	0	―	0	0
都市計画税		269,294	239,989	89.1%	5,609	17,489
合計		4,932,238	4,558,489	92.4%	106,547	332,203

歳入並びに目的別及び性質別歳出の状況

歳入

区　　分	決　算　額	構　成　比
	千円	
市　　税	4,558,489	29.0%
地　方　譲　与　税	168,195	1.1%
利　子　割　交　付　金	17,612	0.1%
配　当　割　交　付　金	4,847	0.0%
株式等譲渡所得割交付	2,064	0.0%
地方消費税交付金	371,409	2.4%
自動車取得税交付金	43,241	0.3%
地　方　特　例　交　付　金	55,407	0.4%
地　方　交　付　税	3,909,797	24.9%
交通安全対策特別交付金	8,007	0.1%
分担金及び負担金	227,216	1.4%
使用料及び手数料	194,172	1.3%
国　庫　支　出　金	2,182,759	13.9%
県　支　出　金	644,011	4.1%
財　産　収　入	238,558	1.5%
寄　附　金	4,271	0.0%
繰　入　金	70,034	0.4%
繰　越　金	681,158	4.3%
諸　収　入	1,032,331	6.6%
市　　債	1,280,076	8.2%
合　　計	15,693,654	100.0%

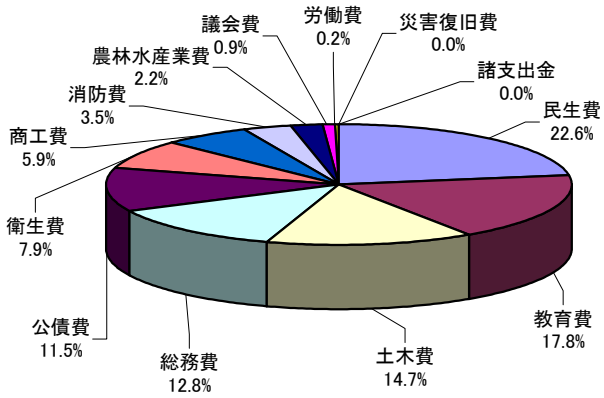
歳入内訳



歳出（目的別）

区　　分	決　算　額	構　成　比
	千円	
議　　会　　費	134,391	0.9%
総　　務　　費	1,921,178	12.8%
民　　生　　費	3,386,054	22.6%
衛　　生　　費	1,189,558	7.9%
労　　働　　費	22,544	0.2%
農　林　水　産　業　費	337,345	2.2%
商　　工　　費	878,132	5.9%
土　　木　　費	2,200,340	14.7%
消　　防　　費	524,518	3.5%
教　　育　　費	2,673,249	17.8%
災　害　復　旧　費	0	0.0%
公　　債　　費	1,723,459	11.5%
諸　支　出　金	0	0.0%
合　　計	14,990,768	100.0%

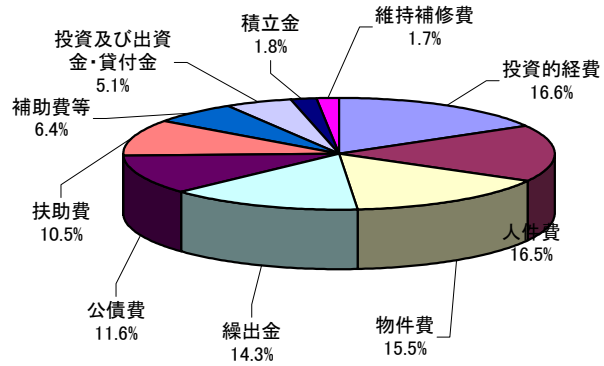
歳出目的別内訳



歳出（性質別）

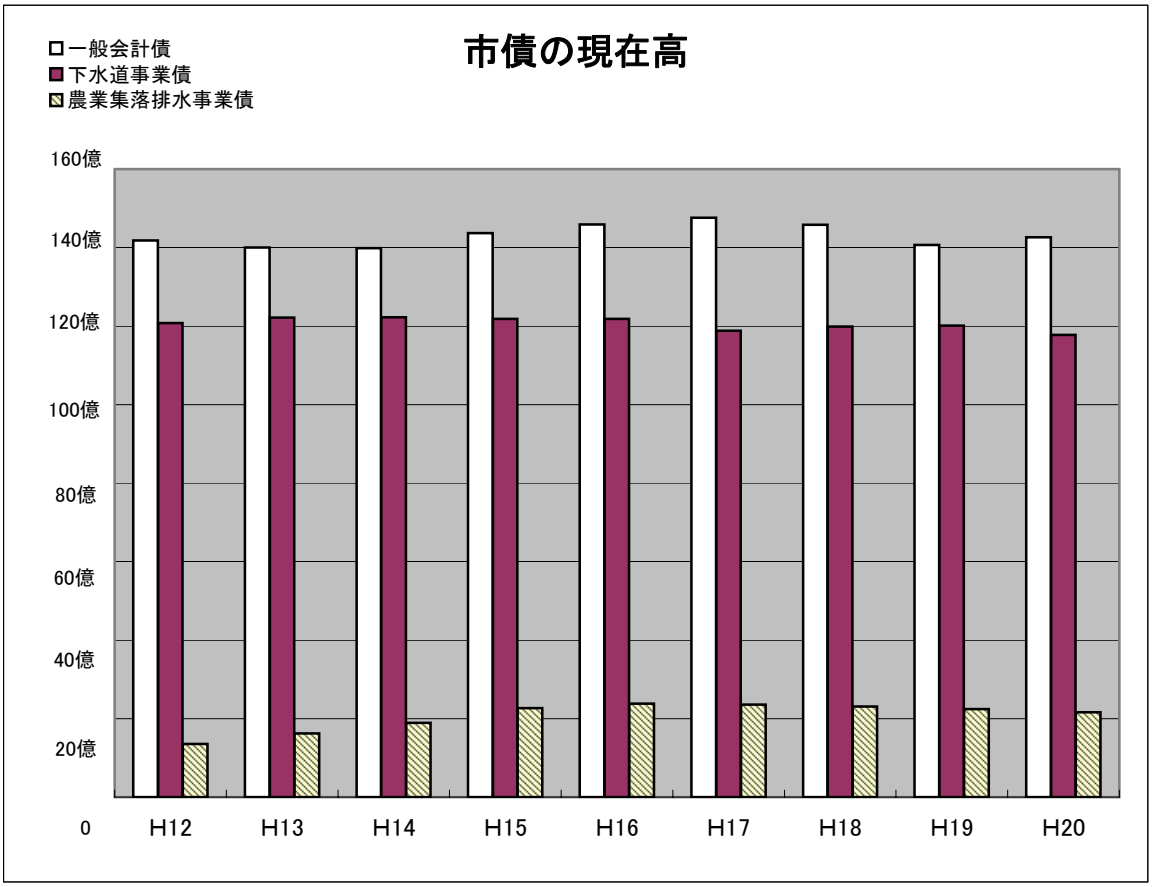
区　　分	決　算　額	構　成　比
	千円	
人　　件　　費	2,469,803	16.5%
物　　件　　費	2,326,920	15.5%
維　持　補　修　費	261,021	1.7%
扶　　助　　費	1,571,456	10.5%
補　助　費　等	957,879	6.4%
公　　債　　費	1,734,119	11.6%
積　　立　　金	272,704	1.8%
投資及び出資金・貸付金	760,126	5.1%
繰　　出　　金	2,153,304	14.3%
投　資　的　経　費	2,483,436	16.6%
(1)普通建設事業	2,483,436	16.6%
補助事業費	1,573,453	10.5%
単独事業費	843,940	5.6%
県営事業負担金	66,043	0.4%
(2)災害復旧費	0	0.0%
合　　計	14,990,768	100.0%

歳出性質別内訳



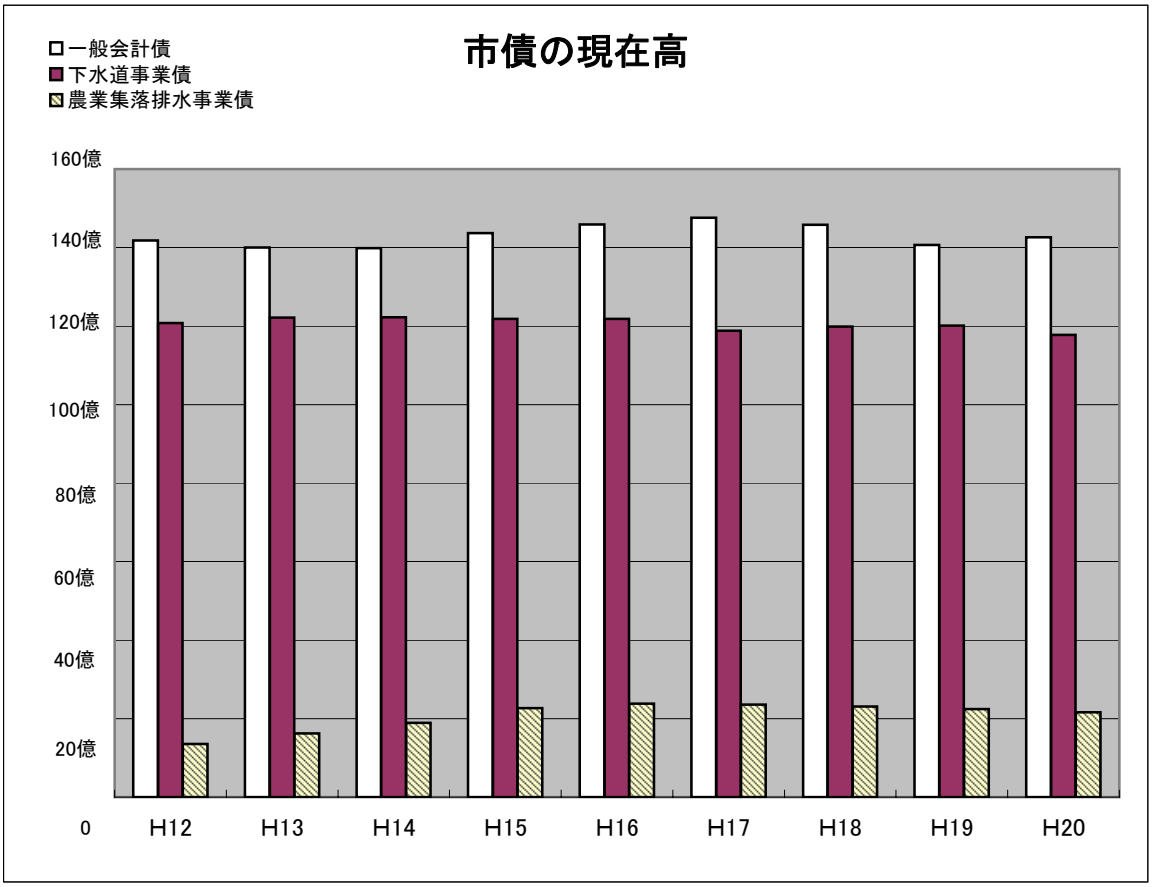
市債の状況

区　　分	平成20年度末 現　在　高	平成21年度における状況 借　入　額	償　還　額	平成21年度末 現　在　高
	千円	千円	千円	千円
1．普通債	8,248,920	728,400	1,050,689	7,926,631
(1)総　　務	94,238	2,600	13,462	83,376
(2)民　　生	301,964	0	27,887	274,077
(3)衛　　生	310,675	0	95,989	214,686
(4)労　　働	68,624	0	7,622	61,002
(5)農林水産業	771,114	2,800	213,273	560,641
(6)商　　工	0	0	0	0
(7)土　　木	3,596,009	284,300	426,872	3,453,437
(8)消　　防	135,748	25,200	22,244	138,704
(9)教　　育	2,970,548	413,500	243,340	3,140,708
2．災害復旧事業債	1,107,435	0	156,391	951,044
(1)補助災害	147,539	0	26,797	120,742
(2)単独災害	959,896	0	129,594	830,302
3．その他	4,906,221	551,676	268,966	5,188,931
(1)減税補てん債	812,158	0	89,378	722,780
(2)臨時税収補てん債	154,655	0	15,848	138,807
(3)臨時財政対策債	3,541,158	549,976	143025	3,948,109
(4)退職手当債	360,750	0	20715	340,035
(5)減収補てん債	37,500	1,700	0	39,200
小　　計	14,262,576	1,280,076	1,476,046	14,066,606
下水道事業	11,778,311	1,235,900	1,044,443	11,969,768
農業集落排水事業	2,161,991	0	99,055	2,062,936
合　　計	28,202,878	2,515,976	2,619,544	28,099,310



市債の状況

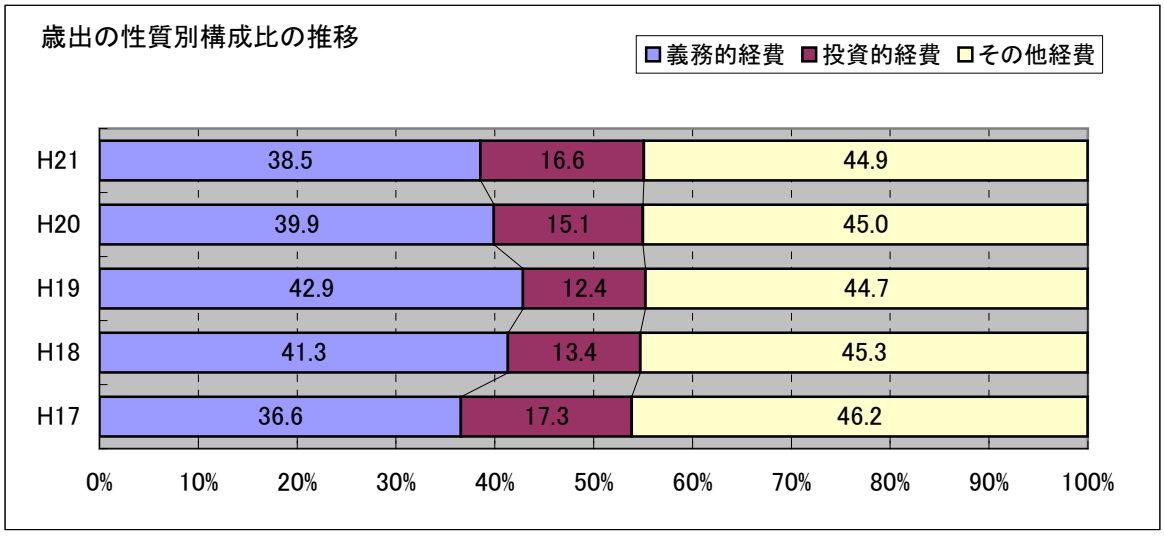
区　　分	平成20年度末 現　在　高	平成21年度における状況 借　入　額	償　還　額	平成21年度末 現　在　高
	千円	千円	千円	千円
1．普通債	8,248,920	728,400	1,050,689	7,926,631
(1)総　　務	94,238	2,600	13,462	83,376
(2)民　　生	301,964	0	27,887	274,077
(3)衛　　生	310,675	0	95,989	214,686
(4)労　　働	68,624	0	7,622	61,002
(5)農林水産業	771,114	2,800	213,273	560,641
(6)商　　工	0	0	0	0
(7)土　　木	3,596,009	284,300	426,872	3,453,437
(8)消　　防	135,748	25,200	22,244	138,704
(9)教　　育	2,970,548	413,500	243,340	3,140,708
2．災害復旧事業債	1,107,435	0	156,391	951,044
(1)補助災害	147,539	0	26,797	120,742
(2)単独災害	959,896	0	129,594	830,302
3．その他	4,906,221	551,676	268,966	5,188,931
(1)減税補てん債	812,158	0	89,378	722,780
(2)臨時税収補てん債	154,655	0	15,848	138,807
(3)臨時財政対策債	3,541,158	549,976	143025	3,948,109
(4)退職手当債	360,750	0	20715	340,035
(5)減収補てん債	37,500	1,700	0	39,200
小　　計	14,262,576	1,280,076	1,476,046	14,066,606
下水道事業	11,778,311	1,235,900	1,044,443	11,969,768
農業集落排水事業	2,161,991	0	99,055	2,062,936
合　　計	28,202,878	2,515,976	2,619,544	28,099,310

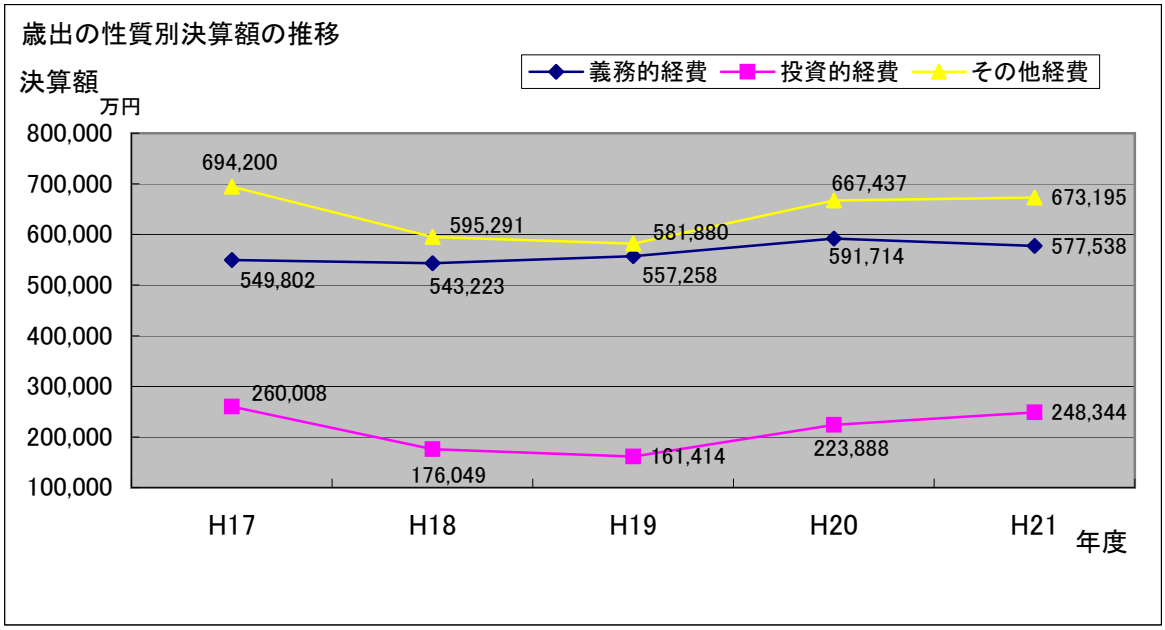


財　政　分　析　指　標

ア.義務的経費比率
　歳出に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合であり、財政運営の硬直性を判断する指標です。

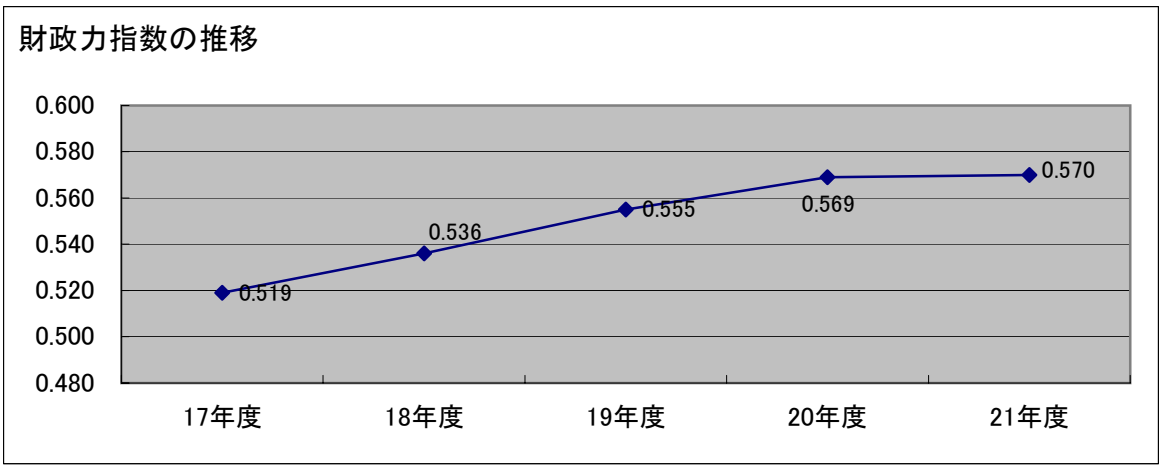
イ.投資的経費比率
　歳出に占める投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費）の割合でありどの程度の経費を将来のストック形成に振り向けているかを判断する指標です。





ウ.財政力指数
　基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合であり、財政力を判断するための指標です。通常は3年分の平均値が用いられる。この値が高いほど財政力が強く、1を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体である。

区分	21年度	20年度	比較
	千円	千円	千円
基準財政収入額	4,079,124	4,177,975	△ 98,851
基準財政需要額	7,362,039	7,225,634	136,405
標準税収入額	5,245,628	5,379,806	△ 134,178
標準財政規模	8,521,679	8,424,297	97,382
財政力指数（3ヵ年平均）	0.57	0.569	0.001 ﾎﾟｲﾝﾄ



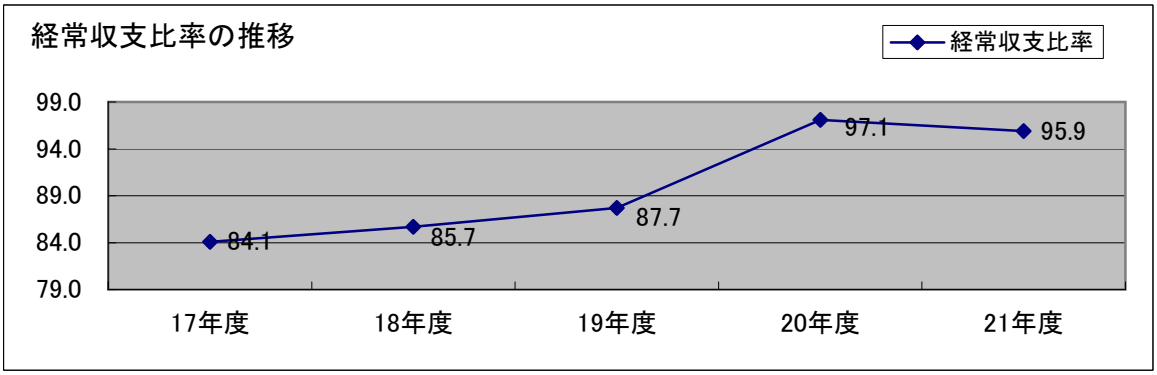
エ.経常収支比率・経常一般財源比率

区分	21年度	20年度	比較
	千円	千円	千円
経常一般財源収入額	8,302,024	8,316,648	△ 14,624
経常経費充当一般財源	8,490,457	8,423,623	66,834
減税補てん債	0	0	0
臨時財政対策債	549,976	354,356	195,620
標準財政規模(再掲)	8,521,679	8,424,297	97,382
経常収支比率	95.9 %	97.1 %	△ 1.2 ﾎﾟｲﾝﾄ
経常一般財源比率	91.5 %	94.7 %	△ 3.2 ﾎﾟｲﾝﾄ

【経常収支比率】

経常収支比率は財政構造の弾力性を測定する指標に用いられるもので、この数値が低いほど弾力性があるとされており、70～80%程度におさまることが妥当であると考えられている。

なお、平成13年度決算から経常収支比率の算出は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源に含めた数値で計算しています。

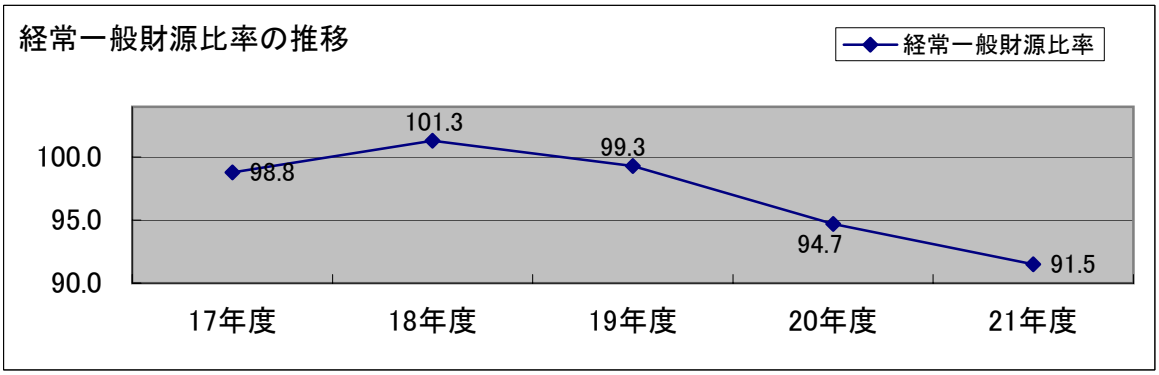


【経常一般財源比率】

経常一般財源等の標準財政規模に対する割合であり、歳入構造の弾力性を判断する指標。

この比率が100%を超える数値が大きいほど経常一般財源に余裕があることを示すものである。

なお、経常一般財源等とは、毎年度連続して経常的に収入され、自由に使用できる一般財源のことであり、一般財源等とは、市税、地方交付税、地方譲与税等の一般財源のほか、目的が特定されていない寄附金等一般財源と同様に財源の使途が特定されず、自由に使用される財源が該当する。



オ.公債費比率、公債費負担比率、起債制限比率

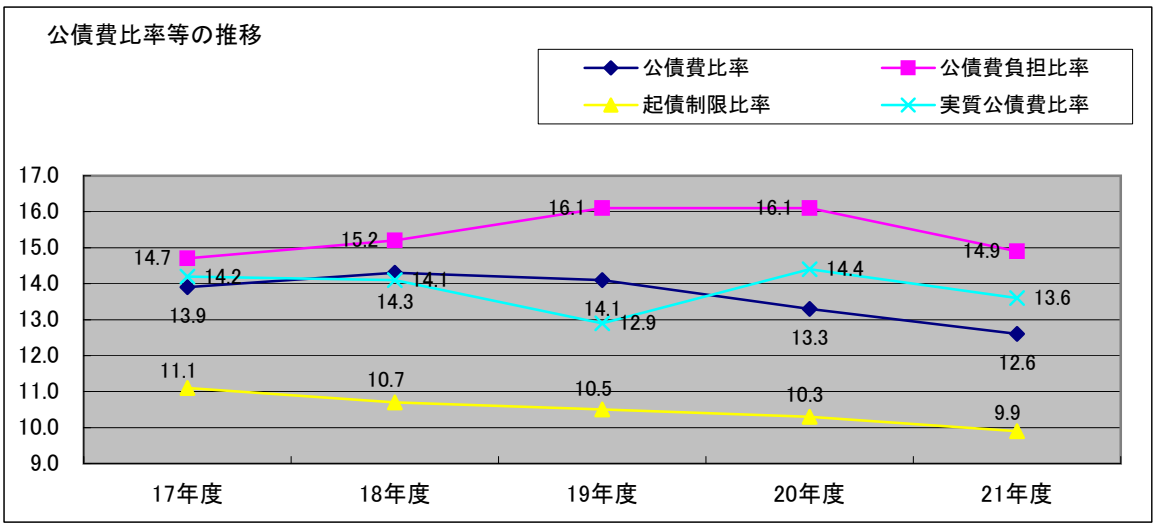
区分	21年度	20年度	比較
	%	%	ﾎﾟｲﾝﾄ
公債費比率	12.6	13.3	△ 0.7
公債費負担比率	14.9	16.1	△ 1.2
起債制限比率	9.9	10.3	△ 0.4
実質公債費比率	13.6	14.4	△ 0.8

【公債費比率】
　経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、市債の元利償還額の負担状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるとされるているが、通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

【公債費負担比率】
　一般財源総額に占める公債費に充てられた一般財源の割合によって公債費の財政負担の状況を把握しようとするものである。20%が危険水準、15%がその手前の警戒水準といわれる。

【起債制限比率】
　標準財政規模に対し公債費に充てられた一般財源等がどの程度あるか見る指標であり、起債の制限に用いられる。（過去3ヵ年平均）
　この比率が20%を超えると一般単独事業に係る地方債の許可、30%以上の団体については災害関連事業等に係る地方債を除く地方債の許可が制限を受ける。

【実質公債費比率】
　公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すもの。
　18%を超えると協議団体から許可団体へ移行することになり、25%以上で一般単独事業に係る起債の制限を受け、35%以上で更に補助事業等の起債に制限を受ける。



財産に関する調書

1. 公 有 財 産

(1)土地及び建物

区分			土地	建物
			㎡	㎡
行政財産	行政機関	本庁舎	26,194	11,970
		消防施設	5,636	2,944
		その他の施設	251,137	18,263
	公共用財産	学校	332,090	75,606
		公営住宅	31,012	7,247
		公園	331,999	3,240
		その他の施設	305,461	46,139
普通財産	宅地		74,625	
	山林		34,177	
	その他		46,582	1,718
合計			1,438,913	167,127

(2)物権、有価証券、出資による権利

区分	決算年度現在高
	㎡
物権(地上権)	790
	千円
有価証券(株券)	12,517
有価証券(指定金銭信託契約証書)	67
出資による権利	122,294

2. 基 金　　(平成22年3月31日)

区分	決算年度末現在高
	千円
職員退職手当基金	70,013
財政調整基金	1,586,839
総合保健福祉施設等整備基金	3,619
奨学金基金	28,680
国民健康保険給付準備基金	109,444
見附小学校学校図書購入事業基金	10,000
減債基金	125,779
芸術文化振興基金	13,051
ボランティア活動推進基金	10,451
地域福祉基金	203,840
国際交流基金	20,223
ふるさと農村活性化基金	10,000
教育施設建設基金	266,736
公園等整備基金	179,864
防災まちづくり基金	62,152
介護給付費準備基金	107,689
農業集落排水事業起債償還基金	86,847
高額療養費貸付基金	3,000
土地開発基金	400,000
旅券印紙・証紙購買基金	1,000
介護従事者処遇改善臨時特例基金	9,910
合計	3,309,137

平成21年度主な建設事業

事　　業　　名	事　業　費
	千円
清掃センターオーバーホール工事	79,860
用地取得助成金	23,520
道路改良工事	33,941
排水路改良工事	124,427
県営道路事業負担金	10,465
細越石地庄川線	12,335
今町田井線	115,227
坂井柳橋線	35,239
南本町名木野線	35,185
傍所鹿熊線	28,993
交通安全施設整備	37,597
地元融雪井戸整備工事補助金	8,523
都市計画事業負担金	48,014
産業団地公園施設等整備工事	13,496
公園建設費	11,140
住宅整備工事	19,092
産業振興センター改修工事	23,561
今町小学校改築事業	1,054,946